

「新たな広域連携」について

平成26年10月

総務省 自治行政局

新たな広域連携について

◎ 新たな広域連携

(第30次地方制度調査会「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」(平成25年6月25日総理手交))

地方圏

- ・ 「地方中枢拠点都市」を中心とした連携(地方中枢拠点都市等に対して、圏域における役割に応じた適切な財政措置)
- ・ それ以外の定住自立圏施策の対象地域では定住自立圏(人口5万人程度以上で昼夜間人口比率1以上の市を中心とする圏域)の取組を一層促進
- ・ 地方中枢拠点都市等から相当距離がある等、市町村間の広域連携が困難な場合は、都道府県による補完も選択肢

三大都市圏

- ・ 同程度の規模・能力がある都市の間で、水平・相互補完的、双務的な役割分担を促進



○ 地方公共団体間の「柔軟な連携」を可能とする仕組みを制度化

国家間の条約のように、地方公共団体間で「連携協約」を締結できる新たな仕組みを導入

- ・ 地域の実情に応じて地方公共団体間で締結、紛争解決の手續もビルトイン
- ・ 事務分担だけでなく、政策面での役割分担等についても、自由に盛り込むことが可能(例…圏域全体を見据えたまちづくりの方向性)
- ・ 別組織(組合や協議会)を作らない、より簡素で効率的な相互協力の仕組み



- ・ 自由度を拡大して、より一層の広域連携を促進。
- ・ 産学金官民の連携によるシティリージョンも推進。

※ 地方自治法改正案を第186回国会に提出し、平成26年5月23日に成立、平成26年5月30日に公布。1

地方中枢拠点都市圏の取組の推進

地方中枢拠点都市圏の意義とは

- 人口減少・少子高齢社会にあっても、地方圏において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携して、人口減少に対する、いわば「地方が踏みとどまるための拠点」を形成

地方中枢拠点都市圏に何が求められているのか

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
産学金官の共同研究・新製品開発支援、六次産業化支援 等
- ② 高次の都市機能の集積
高度医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備 等
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上
地域医療確保のための病院群輪番制の充実、地域公共交通ネットワークの形成 等

地方中枢拠点都市圏をいかに実現するか

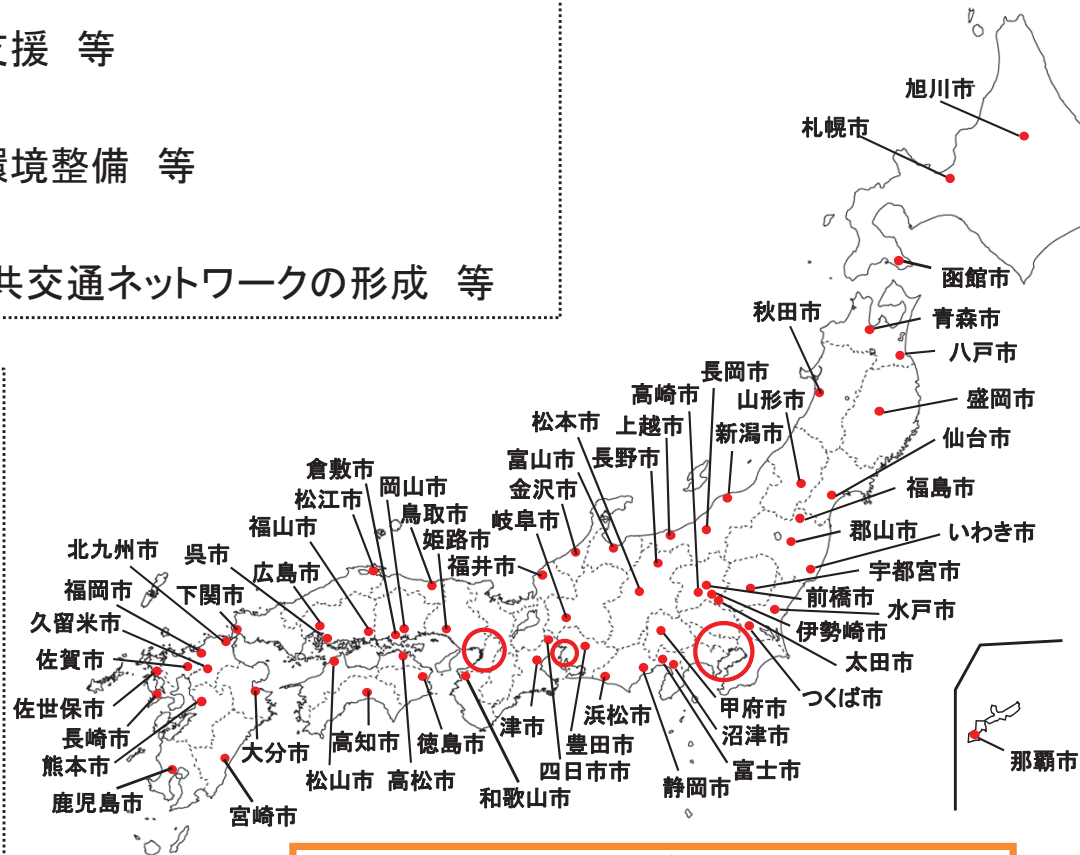
- 地方自治法を改正し、地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度を導入 (平成26年5月30日公布)
- 平成26年度は、地方中枢拠点都市圏形成の準備に向けた支援を行い、先行的なモデルを構築するため、国費による事業(9事業)を実施中
- 平成27年度も、国費を要求(4.8億円)
- 同事業を検証し、平成27年度から本格的に地方交付税措置を講じて全国展開を図る

地方中枢拠点都市圏形成のための手続き

地方中枢
拠点都市宣言

連携協約
の締結

都市圏ビジョン
の策定



● は、地方中枢拠点都市のイメージ
(①地方圏の指定都市、新中核市(人口20万以上)、
②昼夜間人口比率おおむね1以上)
⇒全国で61都市が該当

○ は、三大都市圏

地方中枢拠点都市となり得る市の人口及び昼夜間人口比率

都市名	人口	昼夜間人口比率	種別
札幌市	1,913,545	1.0063	指定都市
福岡市	1,463,743	1.1189	指定都市
広島市	1,173,843	1.0209	指定都市
仙台市	1,045,986	1.0726	指定都市
北九州市	976,846	1.0274	指定都市
新潟市	811,901	1.0176	指定都市
浜松市	800,866	1.0521	指定都市
熊本市	734,474	1.0308	指定都市
静岡市	716,197	1.0327	指定都市
岡山市	709,584	1.0416	指定都市
鹿児島市	605,846	1.0147	中核市
姫路市	536,270	1.0114	中核市
松山市	517,231	1.0134	中核市
宇都宮市	511,739	1.0461	中核市
倉敷市	475,513	1.0024	中核市
大分市	474,094	1.0217	中核市
金沢市	462,361	1.0795	中核市
福山市	461,357	1.0043	中核市
長崎市	443,766	1.0316	中核市
富山市	421,953	1.0633	中核市
豊田市	421,487	1.0886	中核市
高松市	419,429	1.0455	中核市
岐阜市	413,136	1.0382	中核市
宮崎市	400,583	1.0209	中核市
長野市	381,511	1.0425	中核市
高崎市	371,302	1.0294	中核市
和歌山市	370,364	1.0443	中核市
旭川市	347,095	1.0053	中核市
高知市	343,393	1.0286	中核市
いわき市	342,249	1.0008	中核市
前橋市	340,291	1.0454	中核市
郡山市	338,712	1.0569	中核市

都市名	人口	昼夜間人口比率	種別
秋田市	323,600	1.0463	中核市
那覇市	315,954	1.0912	中核市
四日市市	307,766	1.0350	特例市
久留米市	302,402	1.0059	中核市
青森市	299,520	1.0173	中核市
盛岡市	298,348	1.0638	中核市
福島市	292,590	1.0345	
津市	285,746	1.0288	
長岡市	282,674	1.0257	特例市
下関市	280,947	1.0066	中核市
函館市	279,127	1.0272	中核市
水戸市	268,750	1.1279	特例市
福井市	266,796	1.1038	特例市
徳島市	264,548	1.0957	
佐世保市	261,101	1.0131	特例市
山形市	254,244	1.0749	特例市
富士市	254,027	1.0112	特例市
松本市	243,037	1.0720	特例市
呉市	239,973	1.0119	特例市
八戸市	237,615	1.0512	特例市
佐賀市	237,506	1.0744	
太田市	216,465	1.0586	特例市
つくば市	214,590	1.0866	特例市
松江市	208,613	1.0360	特例市
伊勢崎市	207,221	1.0254	特例市
上越市	203,899	1.0022	特例市
沼津市	202,304	1.0745	特例市
甲府市	198,992	1.1392	特例市
鳥取市	197,449	1.0365	特例市

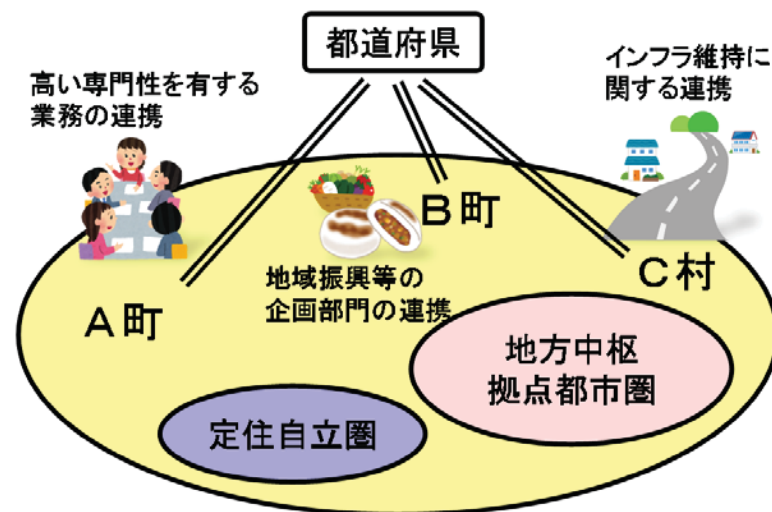
人口平均 445,778

※ 人口及び昼夜間人口比率は原則として平成22年国勢調査に基づく（平成11年4月1日以降に合併した市であって、合併前の直近の国勢調査において人口最大の旧市の昼夜間人口比率が1以上の市については、合併前の直近の国勢調査の比率を記載。平成17年国勢調査まで要件を満たしていた市については、平成17年国勢調査の比率を記載）。
 ※ 種別は平成25年4月1日時点。

条件不利地域、三大都市圏における連携

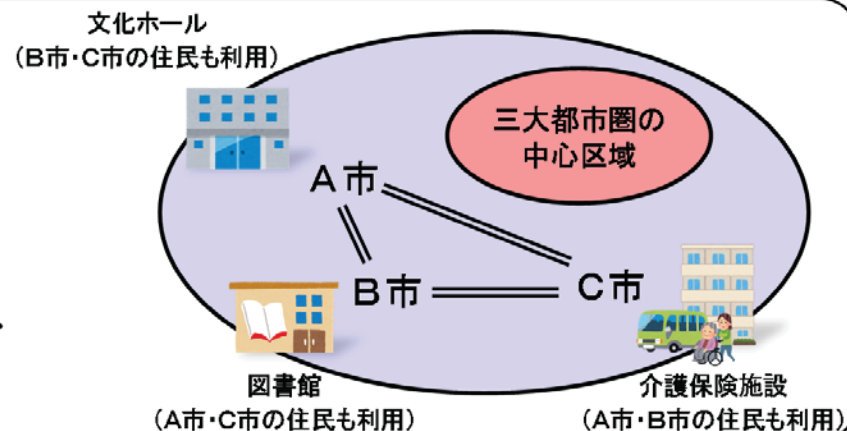
条件不利地域における市町村と都道府県の連携

- 地方中枢拠点都市等から相当距離がある等、市町村間の広域連携では課題の解決が難しい場合は、都道府県との連携も選択肢。
- **専門性が要求される各種社会福祉関連業務やインフラ維持に関する業務、地域振興等の企画部門の業務等**について、**地域の実情に応じて対象事務や連携方法を協議**して「連携協約」に記載。
- 平成26年度実施の先行的モデル構築事業を検証し、支援措置のあり方についても検討。



三大都市圏における水平的・相互補完的、双務的な連携

- 現在は広域連携があまり進んでいないことを前提に、まずは、喫緊の課題である**公共施設**や**介護保険施設**のあり方等について、連携を検討し、これを端緒として「連携協約」に基づく連携を推進。
- 平成27年度に先行的モデル事業を構築し(予算要求中)、その後、支援措置のあり方についても検討。



新たな広域連携モデル構築事業

新たな広域連携とは

- ・ 人口減少社会においても、全国の市町村が、地方自治体として持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、近隣市町村との有機的な連携による活性化が必要。
- ・ そのため、今国会で地方自治法を改正し、地方公共団体間で「連携協約」を締結できる新たな仕組みを導入。
- ・ この連携協約を活用し、地方中枢拠点都市圏の形成、条件不利地域における都道府県による市町村の補完、三大都市圏における水平的・相互補完的、双務的な取組を実現。

新たな広域連携モデル構築事業について

- ・ 新たな広域連携の取組を推進するため、国が積極的に支援して地方公共団体と共に先行的モデルを構築。
※ 平成26年度予算額 約1.3億円(委託費)
- ・ 平成27年度も、国が積極的に支援するための予算を要求(特別枠3.3億円、一般枠1.5億円、計4.8億円)
- ・ 本事業を検証し、平成27年度から本格的に地方交付税措置を講じて全国展開を図る。

平成26年度 委託団体一覧

- ・ 地方中枢拠点都市圏形成に向けた連携(9事業)
盛岡市、姫路市、倉敷市、広島市、福山市、下関市・北九州市、北九州市、熊本市、宮崎市
- ・ 条件不利地域における都道府県による市町村の補完(2事業)
鳥取県、大分県

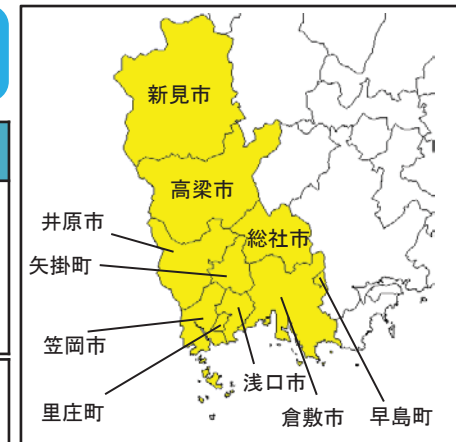
新たな広域連携モデル構築事業 委託団体一覧①

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	取組内容の特徴
1 地方中枢拠点都市を核とする圏域における取組				
盛岡市	【岩手県】八幡平市、滝沢市、雫石町 葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町 (計:2市5町)	481,699人 (うち盛岡市 298,348人)	3,642km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・研究機関等の集積を活かし、デジタルコンテンツ産業関連を中心としたIT人材の育成及び新産業の創出等を促進 ・圏域内の救急医療体制の再整備
姫路市	【兵庫県】相生市、加古川市、赤穂市 高砂市、加西市、宍粟市、たつの市 稲美町、播磨町、市川町、福崎町 神河町、太子町、上郡町、佐用町 (計:7市8町)	1,327,193人 (うち姫路市 536,270人)	2,800km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最高水準の大型放射光施設「SPring-8」等の立地を活かし、研究機関等と連携し、企業の革新的技術及び新製品の開発等を促進
倉敷市	【岡山県】笠岡市、井原市、総社市 高梁市、新見市、浅口市、早島町 里庄町、矢掛町 (計:6市3町)	783,035人 (うち倉敷市 475,513人)	2,463km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や買い物弱者等のニーズに応えるためのソーシャルビジネスの起業を促進 ・高梁川流域の農作物のブランドを育成
広島市	【広島県】呉市、竹原市、三原市 大竹市、東広島市、廿日市市 安芸高田市、江田島市、府中町 海田町、熊野町、坂町、安芸太田町 北広島町 【山口県】岩国市、柳井市(計:10市6町)	2,257,019人 (うち広島市 1,173,843人)	5,766km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車への普及への対応など自動車関連産業の発展を図るとともに、同産業が有する高度なものづくり技術を活用し、医療関連分野等への参入を促進 ・高精度放射線治療など高度な医療の実現 ・県境を越えた取組
福山市	【岡山県】笠岡市、井原市 【広島県】三原市、尾道市、府中市 世羅町、神石高原町 (計:5市2町)	875,682人 (うち福山市 461,357人)	2,509km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少高齢社会をふまえ、健康寿命の延伸につながる商品開発など高齢者ビジネスの育成や地域包括ケアシステムの構築を促進 ・県境を越えた取組
下関市 北九州市		<ul style="list-style-type: none"> 【下関市】 280,947人 【北九州市】 976,846人 	<ul style="list-style-type: none"> 【下関市】 716km² 【北九州市】 490km² 	<ul style="list-style-type: none"> ・県境を越えたシティリージョンの取組 ・両市間の各種分野における連携実績を背景に、訪日観光客誘致や東アジア経済交流を促進

新たな広域連携モデル構築事業 委託団体一覧②

応募団体名	関係市町村	圏域人口等	圏域面積等	取組内容の特徴
1 地方中枢拠点都市を核とする圏域における取組				
北九州市	【福岡県】直方市、行橋市、豊前市 中間市、宮若市、芦屋町、水巻町 岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町 苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町 築上町（計：5市11町）	1,420,446人 (うち北九州市 976,846人)	1,416km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・地場製造業の自動車産業への参入の機会拡大などを背景に、自動車部品産業集積への取組を推進 ・大学や研究機関等が進出する北九州学術研究都市を活用し、ロボットなど新たな成長分野を通じた地場産業振興に向けた取組を推進
熊本市	【熊本県】宇土市、宇城市、合志市 美里町、玉東町、大津町、菊陽町 西原村、御船町、嘉島町、益城町 甲佐町、山都町（計：3市9町1村）	1,069,185人 (うち熊本市 734,474人)	1,872km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・全国有数の農業産出額を活かし、オール九州の展示商談会の開催を通じて、6次産業化やスケールメリットを活かした販路拡大を促進 ・外国人観光客の増加を見込み、スマートフォンなどのICT環境を整備し、「もっと歩く観光」を推進
宮崎市	《最小単位》 【宮崎県】国富町、綾町（計：2町） 《最大単位》 宮崎県内全域	《最小単位》 428,716人 《最大単位》 1,135,233人 (うち宮崎市 400,583人)	《最小単位》 880km ² 《最大単位》 6,795km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・総合発達支援センターの診療待機者の増加等を背景に、宮崎大学医学部と連携した常勤医師の確保及び相談支援専門員の機能強化を推進 ・津波防災対策やスポーツランドみやざきを推進 ・各事業ごとに関係団体が異なる重層的構造
2 条件不利地域における都道府県による補完の取組				
鳥取県	【鳥取県】日吉津村、大山町、南部町 伯耆町、日南町、日野町、江府町 (計：6町1村)	【関係町村計】 56,571人	【関係町村計】 1,047km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・関係町村の専門知識の不足等を背景に、災害復旧時の人的支援等の体制構築を図るとともに、電算システムにおける県システムの連携活用を検討
大分県	【大分県】九重町、姫島村（計：1町1村）	【九重町】 10,421人 【姫島村】 2,189人	【九重町】 271km ² 【姫島村】 7km ²	<ul style="list-style-type: none"> ・離島における水産業の振興や中山間地域におけるスポーツツーリズムの推進を検討

倉敷市・高梁川流域圏 新たな広域連携モデル構築事業概要



圏域市町村	圏域人口	主要産業
倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町	783,035人 (うち倉敷市 475,513人)	白桃、マスカット、ピオーネ、下津井タコ 鉄鋼、石油化学、自動車関連産業、繊維産業
	圏域面積 2,463km ²	
圏域の特長	○高梁川の上流から下流に位置し一体性が高い一方、気候や風土が異なり多様性を有する。 ○北部の農産物から南部の製造品・海産物まで多種多様な資源を有する。	

圏域全体の経済成長のけん引 人口減少社会のもとでも成長が期待できる観光産業

- 高梁川流域には、倉敷美観地区(H24にアジア都市景観大賞受賞)や高梁市吹屋地区(H24国土交通省の都市景観大賞受賞)をはじめ、多くの古民家や町屋が残されている。
- 今後、産学金官連携により、「(仮称)古民家イノベーションプロジェクト」に取り組んでいくことで、各地域に存在する後世に引き継ぐべき古民家などの保存・再生・活用に積極的に取り組み、さらに、倉敷市で蓄積してきた実績を圏域とも共有していく。



古民家イノベーション (林源十郎商店外観)

ソーシャルビジネス等の起業支援

- 高齢者・障がい者・買い物弱者のニーズに応えるため、三大都市圏をはじめとした市内外からソーシャルビジネスに取り組む人材を呼び込み、起業を支援する「(仮称)ソーシャルアントレプレナーシップ事業」を実施する。
- 現在、倉敷市と笠岡市に設置し、起業を目指す住民が創業準備から創業後のアドバイスまでワンストップで利用できる「創業サポートセンター」の機能を強化し、かつ圏域全体に展開していくため、各地域での業種業態の調査を行う。



創業サポートセンター

新たな圏域ブランドの育成

- 高梁川流域圏は高梁川の上流から下流の111kmの範囲に位置し、農産物等の収穫時期が異なるため、**圏域ブランドとして長期間での販売が可能**。こうした圏域の強みを活かし、産学金官連携により桃・ピオーネなどの地元産品を利用した生産・加工・販売の異業種が一体的に取り組む産業クラスターの形成によって、新たな圏域ブランドの育成・商品開発・販路拡大等の実施に向けた調査を行う。

高次の都市機能の集積

高度な医療サービスの提供

- 倉敷市内にある2つの三次救急指定病院において持続的・継続的に高度な医療サービスを提供していくため、圏域内のアクセス強化につながる市際や市・町境をまたぐ幹線道路の整備促進、補完機能を持つ市立病院へ高度医療機器の導入等の機能強化を行う。

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

共同での移住交流説明会等

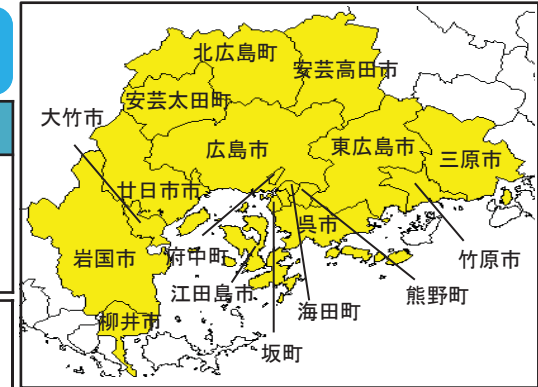
- 圏域自治体の多くは、これまでも定住促進に取り組んできたが、今後、倉敷市の発信力を活用しながら、**共同での移住交流説明会**の開催や、現地を直接体験してもらう圏域バスツアーなどの開催に向けて、各市町とニーズ調査や実施体制について協議を行う。
- 圏域の健康寿命延伸のため、圏域内の川崎医療福祉大学等と連携し、運動にスポーツ医科学を取り入れた、中高年健康スポーツ教室の巡回実施に向けた検討を行う。



移住交流説明会

広島市・都市圏域 新たな広域連携モデル構築事業概要

圏域市町村	圏域人口	主要産業
広島県：広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町 山口県：岩国市、柳井市	2,257,019人 (うち広島市 1,173,843人)	自動車、機械、食品等の製造業 卸売・小売業
	圏域面積 5,766km ²	



圏域の特長

- 自動車産業を核に高いものづくり技術を有し、沿岸部を中心に瀬戸内工業地域を形成。
- 被爆地ヒロシマの知名度や世界遺産など、強力な地域ブランドあり。

圏域全体の経済成長のけん引

自動車関連産業の更なる発展

- ・ 広島都市圏の経済をけん引する自動車関連産業の振興を図るため、「自動車産業経営者会」を開催し、**次世代自動車の普及への対応やブランドの強化**などを推進する。
- ・ 加えて、広島市工業技術センターにおいて、圏域企業の技術的課題の解決や人材育成等を支援し、技術の高度化及び研究開発力の強化を推進する。



広島市工業技術センター

新たな成長産業の育成・創出

- ・ 高度なものづくり技術を有する**自動車関連企業やIT系企業の医療・福祉関連分野等への参入**を促進する。
- ・ 新成長産業へ進出する中小企業に対して、資金の補助・融資や専門家派遣を通じ、早期事業化を支援する。また、広島県と連携し、「医療関連産業クラスター形成連絡会議(平成24年設立)」や「ひろしまIT融合フォーラム(平成25年設立)」を通じ、取組を推進する。

「ヒロシマ」ブランドを活かした観光戦略

- ・ 「原爆ドーム」、「平和都市」など世界的な遺産や知名度をテコに、自然や伝統、食などの地域資源を活かし、インバウンドやMICEの推進、クルーズ客船の誘致、広域観光ルートの開発、プロモーション活動等を通じ、圏域全体の観光地としての魅力向上と誘客促進に取り組む。



原爆ドーム

高次の都市機能の集積

時代の流れを見据えた先駆的かつ良質な医療の実現

- ・ 広島都市圏の放射線治療の中核を担う4基幹病院は、患者数の増加に伴い、時間のかかる高精度放射線治療を十分に実施できていない。
- ・ 今後増加が見込まれるがん患者に対応するため、新たに**「高精度放射線治療センター」を整備**する広島県及び4基幹病院等と連携し、効率的で高度な医療の実現及び医療従事者の育成と質の向上を目指す。



高精度放射線治療センター(右)

広島市中心部へのアクセス向上

- ・ JR山陽本線と広島新交通1号線「アストラムライン」との交差部に、各々の新駅を整備し、相互を連結通路で結ぶことにより、**市中心部へのアクセスを向上させ、利用者の利便性を高める**(平成27年春開業予定)。



白島新駅(アストラムライン)

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

病児・病後児保育事業の広域利用

- ・ 現在、広島市と近隣市町間で保育所の広域入所協定を締結し、相互に入所を認めている。
- ・ 加えて、**病児・病後児保育事業**について、通勤の都合など居住する市町外での利用ニーズに対応するため、**広島市と近隣市町間で相互利用**を検討する。



病児・病後児保育施設

熊本市・熊本都市圏 新たな広域連携モデル構築事業概要

圏域市町村	圏域人口	主要産業
熊本市、宇土市、宇城市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町 ※その他協議中の市町村あり	1,069,185人 (うち熊本市 734,474人)	なす、すいか、メロン、みかん、のりなどの農水産業 半導体、自動車等の輸出産業
	圏域面積	
	1,872km ²	
圏域の特長	○日本一の地下水都市・森の都であり、豊かな自然環境に恵まれている。 ○九州中央に位置しており、九州各都市への距離的優位性や東アジアとの近接性がある。	



圏域全体の経済成長のけん引

都市圏農産物のブランド開発及び販路拡大

- 熊本市の農業産出額は全国市町村中8位。
- オール九州の展示商談会を開催する等、熊本を含む九州全体の6次産業化や農商工連携の促進、スケールメリットを活かした販路拡大を行う。



展示商談会

ICTを利用した「もっと歩く観光」の推進

- 台湾・高雄とのチャーター便の運行や定期便化に向けた動きが加速するなど、外国人観光客のさらなる増加が見込まれる。
- 外国人観光客がスマートフォンにより気軽に観光情報や地図情報を入手できるようICT環境を整備し、「もっと歩く観光」を推進する。



漱石ゆかりの「草枕の道」

高次の都市機能の集積

九州の医療拠点都市を目指す取組

- 医療機関の連携において、全国に先駆けて、地域連携クリティカルパス※を導入。急性期病院から回復期・維持期病院、かかりつけ医にいたる連携や役割分担も進んでいる。
※急性期病院から回復期病院を経て早期に自宅に帰れるような診療計画書を作成し、治療を受ける全ての医療機関で共有して用いるもの。
- 急性期拠点病院として熊本市市民病院の機能を強化するとともに、幅広い診療科を利用した研修体制の充実による総合医の育成を図ることで、圏域全体の医療のレベルアップを図る。

交流拠点及び広域交通網の整備

- 熊本市の中心市街地の再開発を行い、ホールなどの交流施設や広場、周辺道路の適正な整備を実施。
- 高速道路のスマートインターチェンジを整備。
- ゾーンバスシステム導入によりバス路線網を再編。



再開発により建設予定の交流施設等

圏域全体の生活関連機能サービスの向上

広域連携地下水保全事業

- 熊本市を中心とする11市町村では、地域全体で大きな地下水盆を共有しており、生活用水のほぼ100%を地下水でまかなっている。
- この清らかで恵まれた地下水を守り、将来にわたって受け継ぐため、「公益財団法人くまもと地下水財団」を中心として、①地下水環境の状況について調査研究、②硝酸性窒素等汚染物質の削減対策、③農林業等と連携した地下水涵養対策、④量水器や止水バルブ等による地下水採取使用の適正化等を実施している。
- 今後、水道水源の水質調査を熊本大学と共同で実施。地下水質に寄与する農産物の調査検討もを行い、汚染物質の更なる削減に努める。また、水田オーナー制度事業等をさらに推進し、水源涵養機能の維持を図る。



水田オーナー制度事業 (大津町)

経済財政運営と改革の基本方針（平成26年6月24日閣議決定）（抄）

第3章 経済再生と財政健全化の好循環

2. 主な歳出分野における重点化・効率化の考え方

(3) 地方行財政制度

（元気な地方を創るための取組の推進）

「集約とネットワーク化」の考え方に基づき、相当の人口規模と中核性のある都市が近隣市町村と有機的に連携し地域の活性化を図るため、地方中枢拠点都市圏や定住自立圏を形成し、圏域全体の経済成長の牽けん引、高次の都市機能の集積、生活機能サービスの確保・向上といった取組を推進するとともに、条件不利地域における市町村・都道府県の連携の取組を推進する。また、広域化に伴う役割分担や費用分担の成功事例を分析し、横展開を促進する。

「日本再興戦略」改訂2014－未来への挑戦－（平成26年6月24日閣議決定）（抄）

第二 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

6. 地域活性化・地域構造改革の実現/中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

(3) 新たに講ずべき具体的施策

①地域活性化関連施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームの構築

「集約とネットワーク化」の考え方に基づき、プラットフォームの構築と連携して地方中枢拠点都市圏・定住自立圏や集落ネットワーク圏の形成等について2015年度から全国展開を図るなど積極的に支援を行う。

「定住自立圏構想」について

平成26年10月

総務省 地域力創造グループ

人口減少社会への積極的対策 ～広域連携の推進～

過疎集落等の維持・活性化

目指す方向性

- 持続可能な集落活性化のため、基幹集落中心に「集落ネットワーク圏」を形成。

具体的な支援

- 地域産業の振興と日常生活機能の確保の取組をハード・ソフト両面から支援し、定住環境を整備。
- 集落の組織力を高めるため、地域おこし協力隊や集落支援員などを拡充。

定住自立圏構想の推進

目指す方向性

- 中心市(人口5万人程度以上)と近隣市町村が連携し、地方圏における「定住の受け皿」を形成。

※ 中心市宣言団体:97団体
※ 協定締結等圏域:82圏域
(H26.10.1現在)

具体的な支援

- 全国的に進んでいる医療・福祉、公共交通など生活基盤の確保に向けた取組や、ニーズが高まっている産業振興、移住・交流など圏域の活性化に向けた取組を支援。

地方中枢拠点都市圏の形成

意義

- 安倍政権にとって最重要のテーマである地方の活性化のため、相当の人口規模と中核性を備える中心都市と近隣の市町村が連携して、「地方中枢拠点都市圏」を形成。

※全国で61市が該当

役割

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
- ② 高次の都市機能の集積
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

実現手法

- 連携協約の導入
- 先行的なモデルを構築する事業を実施(約1.3億円)、平成27年度から本格的に地方交付税措置を講じ、全国展開。
- 今後、圏域全体の経済のけん引役等の役割を着実に果たしていくため、国としてさらに積極的に支援。

集約とネットワーク化で
集落を維持・活性化

地方圏の人口流出を
食い止める
「ダム機能」の確保

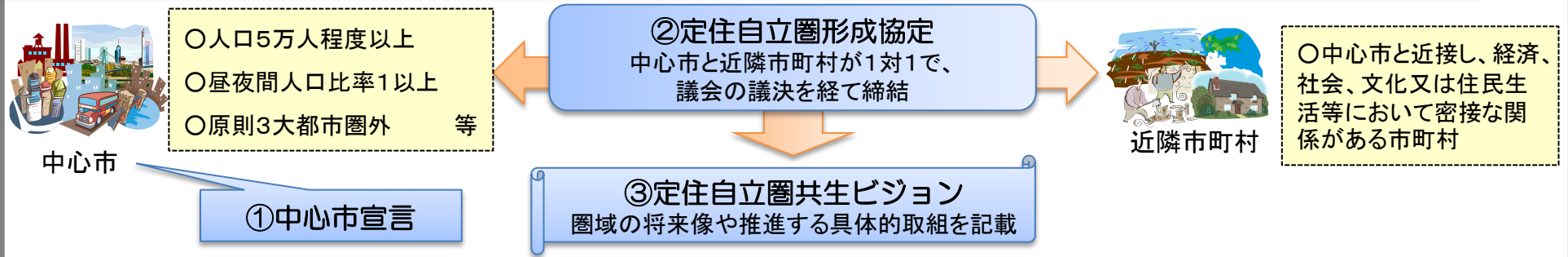
「人口減少社会における反転攻勢の砦」を築く

「定住自立圏構想」の推進

基本的考え方～集約とネットワーク化～

中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

定住自立圏形成へ向けた手続き～国への申請や国の承認が必要ない分権的な仕組み～



定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

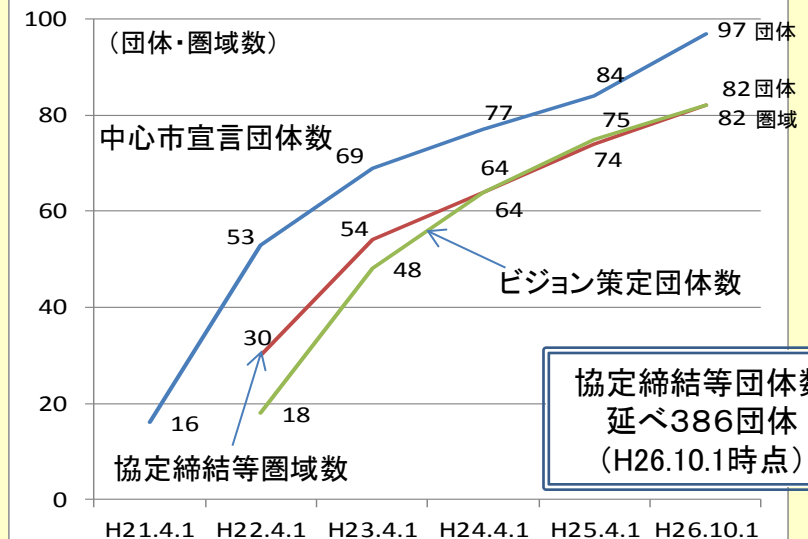
特別交付税

- ・包括的財政措置（平成26年度から大幅に拡充）
（中心市 4,000万円程度→8,500万円程度）
（近隣市町村 1,000万円→1,500万円）
- ・外部人材の活用
- ・地域医療に対する財政措置 等

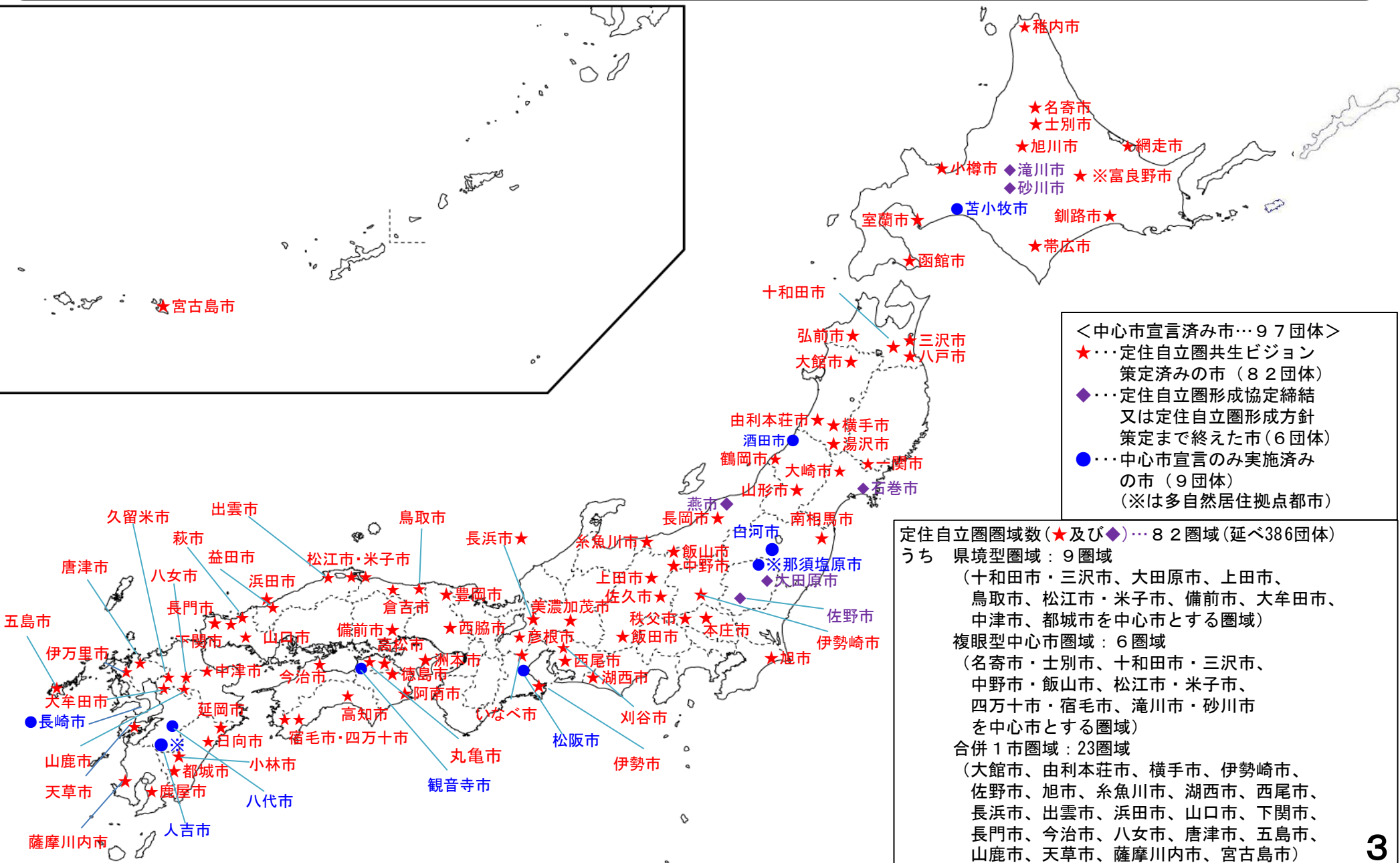
各省による支援策

- ・産業振興・教育分野など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

定住自立圏構想の取組状況



定住自立圏構想の取組状況 (平成26年10月1日現在)



＜中心市宣言済み市…97団体＞

- ★…定住自立圏共生ビジョン策定済みの市(82団体)
- ◆…定住自立圏形成協定締結又は定住自立圏形成方針策定まで終えた市(6団体)
- …中心市宣言のみ実施済みの市(9団体)
(※は多自然居住拠点都市)

定住自立圏圏域数(★及び◆)…82圏域(延べ386団体)
 うち 県境型圏域：9圏域
 (十和田市・三沢市・大田原市・上田市、鳥取市・松江市・米子市・備前市・大牟田市、中津市・都城市を中心市とする圏域)
 複眼型中心市圏域：6圏域
 (名寄市・士別市・十和田市・三沢市、中野市・飯山市、松江市・米子市、四万十市・宿毛市、滝川市・砂川市を中心市とする圏域)
 合併1市圏域：23圏域
 (大館市・由利本荘市・横手市・伊勢崎市、佐野市、旭市、糸魚川市、湖西市、西尾市、長浜市、出雲市、浜田市、山口市、下関市、長門市、今治市、八女市、唐津市、五島市、山鹿市、天草市、薩摩川内市、宮古島市)

定住自立圏構想の取組状況 (平成26年10月1日現在)

都道府県		宣言済み中心市	中心市要件を満たす市(左記を除く)	都道府県		宣言済み中心市	中心市要件を満たす市(左記を除く)
1	北海道	小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、網走市、稚内市、帯広市、富良野市、函館市 名寄市・士別市(複眼型) 滝川市・砂川市(複眼型) 苫小牧市	札幌市、千歳市、石狩市、北見市、伊達市	25	滋賀県	彦根市、長浜市	草津市、栗東市、東近江市
2	青森県	八戸市、弘前市、十和田市・三沢市(複眼型)	青森市、五所川原市、むつ市	26	京都府		福知山市
3	岩手県	一関市	盛岡市、宮古市、大船渡市、北上市、釜石市、奥州市	27	大阪府		(※中心市要件該当団体なし)
4	宮城県	石巻市、大崎市	仙台市、気仙沼市	28	兵庫県	西脇市、豊岡市、洲本市	姫路市、たつの市、加東市、加西市
5	秋田県	横手市、大館市、湯沢市、由利本荘市	秋田市、能代市、大仙市	29	奈良県		天理市
6	山形県	山形市、鶴岡市、酒田市	米沢市、新庄市、東根市	30	和歌山県		和歌山市、田辺市、新宮市
7	福島県	南相馬市、白河市	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、喜多方市、二本松市	31	鳥取県	鳥取市、米子市、倉吉市	—
8	茨城県		水戸市、日立市、土浦市、常総市、つくば市、鹿嶋市、筑西市、神栖市	32	島根県	松江市、浜田市、出雲市、益田市	(安来市 ※近隣市町村として取組済み)
9	栃木県	大田原市、那須塩原市、佐野市	宇都宮市、栃木市、小山市、真岡市、日光市	33	岡山県	備前市	岡山市、倉敷市、津山市
10	群馬県	伊勢崎市	前橋市、高崎市、桐生市、太田市、渋川市、富岡市、沼田市	34	広島県		広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市
11	埼玉県	秩父市、本庄市	—	35	山口県	下関市、山口市、萩市、長門市	宇部市、下松市、岩国市、周南市
12	千葉県	旭市	館山市	36	徳島県	徳島市、阿南市	—
13	東京都		青梅市	37	香川県	高松市、丸亀市、観音寺市	坂出市
14	神奈川県		(※中心市要件該当団体なし)	38	愛媛県	今治市	松山市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市
15	新潟県	長岡市、糸魚川市、燕市	新潟市、三条市、柏崎市、新発田市、十日町市、村上市、上越市、佐渡市、南魚沼市	39	高知県	高知市、四万十市・宿毛市(複眼型)	(南国市 ※近隣市町村として取組済み)
16	富山県		富山市、高岡市、魚津市、黒部市、射水市	40	福岡県	大牟田市、久留米市、八女市	北九州市、福岡市、直方市、飯塚市、田川市、朝倉市
17	石川県		金沢市、七尾市、小松市	41	佐賀県	唐津市、伊万里市	佐賀市、鳥栖市、武雄市
18	福井県		福井市、敦賀市、越前市、小浜市	42	長崎県	長崎市、五島市	佐世保市、島原市、諫早市
19	山梨県		甲府市、北杜市、富士吉田市	43	熊本県	山鹿市、天草市、人吉市、八代市	熊本市、玉名市、菊池市
20	長野県	飯田市、上田市、佐久市、中野市・飯山市(複眼型)	長野市、松本市、岡谷市、諏訪市、伊那市	44	大分県	中津市	大分市、日田市、佐伯市
21	岐阜県	美濃加茂市	岐阜市、大垣市、高山市、中津川市、関市	45	宮崎県	都城市、延岡市、日向市、小林市	宮崎市、日南市
22	静岡県	湖西市	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、富士市、磐田市、袋井市、裾野市、牧之原市、掛川市、御殿場市	46	鹿児島県	鹿屋市、薩摩川内市	鹿児島市、出水市、指宿市、霧島市、南さつま市、奄美市、南九州市
23	愛知県	刈谷市、西尾市	豊田市、安城市、田原市、新城市	47	沖縄県	宮古島市	那覇市、浦添市、名護市、うるま市
24	三重県	松阪市、いなべ市、伊勢市	津市、四日市市、亀山市、伊賀市	合計		97	171

○ 97団体が中心市宣言済み
 ○ 82圏域(延べ386団体)で定住自立圏形成協定締結又は定住自立圏形成方針策定済み
 ○ 82団体が定住自立圏共生ビジョン策定済み

定住自立圏における取組の具体例 1

ドクターカー運行事業(八戸圏域定住自立圏)

- 圏域内の中核的な医療機関に、ドクターカーを配備し、ドクターヘリ(青森県事業)との一体運用を行い、救急医療体制の一層の充実を図る。
- 具体的には、ドクターヘリが出動できない場合(夜間、悪天候時等)でも、ドクターカーが出動し、同乗する医師により救急現場や搬送時の医療行為ができるようにする。
- 運営費については、構成市町村間で費用を負担。
- 関係市町村：圏域内の8市町村

出動状況

☆H25.4.1～H26.3.31の状況(平成25年度)

・出動要請 1,214件

八戸市内	930件
階上町	86件
南部町	52件
おいらせ町	36件
五戸町	31件
三戸町	16件
新郷村	12件
田子町	10件
その他	41件

- ※ H21年度(H22.3.29～H22.3.31) 6件
- ※ H22年度(H22.4.1～H23.3.31) 593件
- ※ H23年度(H23.4.1～H24.3.31) 1,027件
- ※ H24年度(H24.4.1～H25.3.31) 1,085件



八戸市立市民病院に配備したドクターカー

八戸圏域定住自立圏の具体的な取組(平成26年度)

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
八戸市	237,615	1.051

※平成22年国勢調査

近隣町村名	人口(人)	近隣町村名	人口(人)
おいらせ町	24,211	南部町	19,853
三戸町	11,299	階上町	14,699
五戸町	18,712	新郷村	2,851
田子町	6,175	圏域合計	335,415



生活機能の強化

(1) 医療

- 医師派遣事業
- ドクターカー運行事業
- 周産期医療体制周知事業

(2) 福祉

- ファミリーサポートセンター事業
- 子育てつどいの広場
- 高齢者福祉合同研修会等の開催
- 障害支援区分判定審査事務の共同実施

(3) 産業振興

- 南郷そば振興センター共同利用事業
- 勤労者福祉サービスセンター事業
- 観光PR推進事業

(4) 教育

- 生涯学習情報提供事業

(5) 環境

- 一般廃棄物不法投棄防止事業

結びつきやネットワークの強化

(1) 地域公共交通

- 八戸圏域公共交通計画の策定
- 八戸圏域公共交通計画の推進

(2) 地域内外の住民との交流・移住促進

- 移住関連情報発信事業
- 移住相談窓口の整備
- グリーン・ツーリズム推進事業

(3) 安心・安全なまちづくり

- 安全・安心情報発信事業の圏域拡大
- 福祉避難所の設置及び圏域での相互利用

圏域マネジメント能力の強化

(1) 圏域内市町村職員の育成

- 職員合同研修の開催
- 学官連携地域シンクタンクの活用

(2) NPO等の活動促進

- NPO等に係る各種情報提供支援体制の構築

中心市宣言

H21.3.19

協定締結

H21.9.24

ビジョン策定

H22.2.22

その他

「機能連携広域経営推進調査事業」において採択

- 八戸ワイン産業創出プロジェクト

定住自立圏における取組の具体例 2

小児救急体制の確保と県境を越えたバス運行事業(九州周防灘地域定住自立圏)



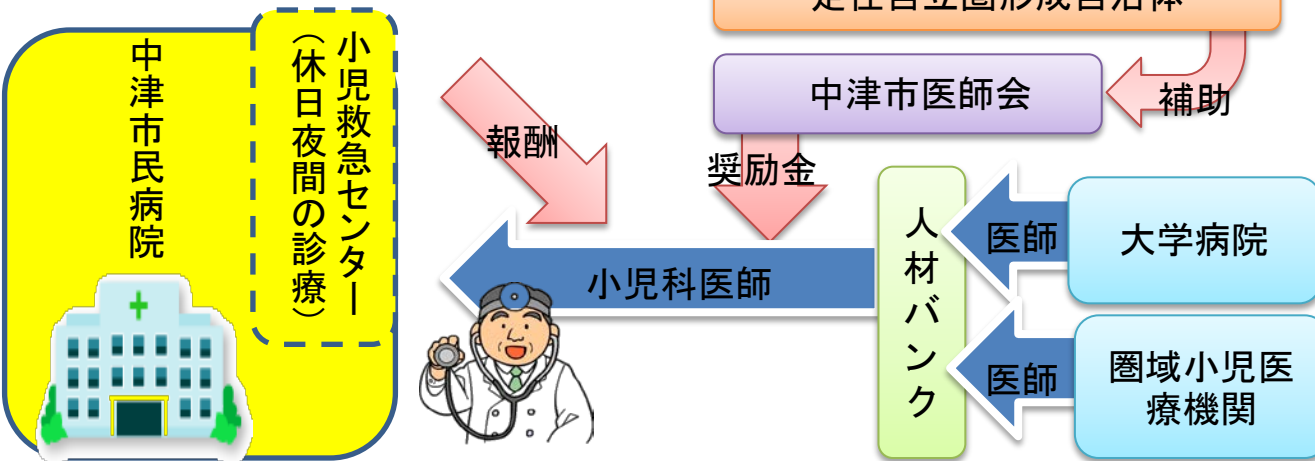
小児救急医療体制の確保

- 基幹病院である中津市民病院に勤務する医師の負担を軽減させ、県境を跨ぐ24万人医療圏を支えていくため、新たに小児救急センターを整備
- 同センターにおいて、大学病院の小児科医等の応援医師による診療により、周辺自治体の小児救急患者の診療体制を確保

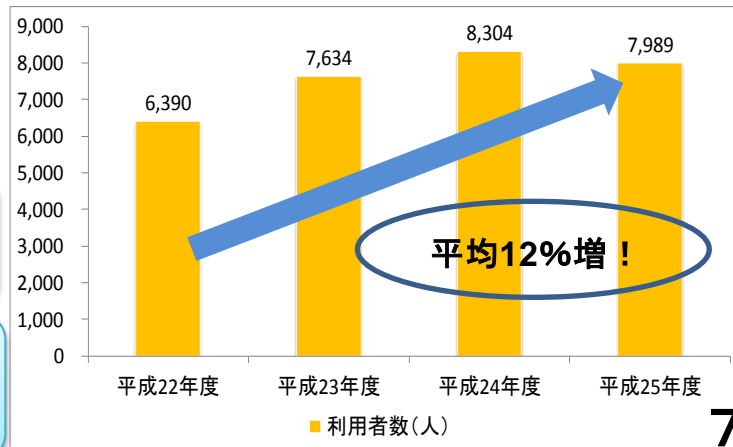
コミュニティバス豊前中津線運行事業

- 実際の生活圏における移動パターンに応じた路線設定を柔軟に行うことで、市役所から市民病院への県境を越えたコミュニティバス路線を新設し、圏域住民の利便性を向上

1 小児救急センター構想図



2 コミュニティバス利用者推移



九州周防灘地域定住自立圏の具体的な取組(平成26年度)

中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
中津市	84,312	1.024

近隣町村名	人口(人)	近隣町村名	人口(人)
宇佐市	59,008	築上町	19,544
豊後高田市	23,906	上毛町	7,852
豊前市	27,031	圏域合計	221,653

※平成22年国勢調査

生活機能の強化

(1)医療

- 小児救急センター支援事業
- 中津市ドクターバンク事業
- 小児救急医療啓発事業

(2)教育

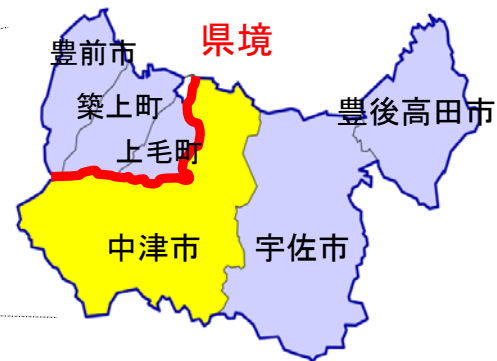
- 中津総合運動場整備事業
- オリンピックデーラン中津大会事業
- スポーツの力でまちを元気に！推進事業

(3)産業振興

- 勤労者福祉サービスセンター運営事業
- 木幡記念図書館整備事業
- 大分北部中核工業団地企業誘致推進事業

県境型

福岡県・大分県



結びつきやネットワークの強化

(1)地域公共交通

- コミュニティバス豊前中津線運行事業

(2)道路等の交通インフラの整備

- 東九州自動車道建設促進事業
- スマートIC建設事業

(3)地域内外の住民との交流・移住促進

- 定住自立圏ナビゲーションシステム事業
- UIJターン推進事業
- 空き家バンク調査運営事業

中心市宣言

H21.4.30

協定締結

H21.11.2

ビジョン策定

H22.3.12

圏域マネジメント能力の強化

(1)宣言中心市等における人材の育成・交流

- 中堅職員合同研修事業
- 圏域マネジメントセミナー事業
- 圏域職員交流事業

経済財政運営と改革の基本方針（平成26年6月24日閣議決定）（抄）

第3章 経済再生と財政健全化の好循環

2. 主な歳出分野における重点化・効率化の考え方

(3) 地方行財政制度

（元気な地方を創るための取組の推進）

「集約とネットワーク化」の考え方に基づき、相当の人口規模と中核性のある都市が近隣市町村と有機的に連携し地域の活性化を図るため、地方中枢拠点都市圏や定住自立圏を形成し、圏域全体の経済成長の牽けん引、高次の都市機能の集積、生活機能サービスの確保・向上といった取組を推進するとともに、条件不利地域における市町村・都道府県の連携の取組を推進する。また、広域化に伴う役割分担や費用分担の成功事例を分析し、横展開を促進する。

「日本再興戦略」改訂2014 - 未来への挑戦 -（平成26年6月24日閣議決定）（抄）

第二 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

6. 地域活性化・地域構造改革の実現/中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

(3) 新たに講ずべき具体的施策

①地域活性化関連施策をワンパッケージで実現する伴走支援プラットフォームの構築

「集約とネットワーク化」の考え方に基づき、プラットフォームの構築と連携して地方中枢拠点都市圏・定住自立圏や集落ネットワーク圏の形成等について2015年度から全国展開を図るなど積極的に支援を行う。